

令和3年8月31日

関係団体代表者 殿

沖縄労働局長

(公印省略)

令和3年度(第72回)全国労働衛生週間の実施について(協力依頼)

平素から労働安全衛生行政の運営につきまして、格別の御理解と御協力、賜り感謝申し上げます。

今年で72回を迎える全国労働衛生週間は、厚生労働省及び中央労働災害防止協会が主唱し、労働災害防止団体の協賛を得て、別添「令和3年度全国労働衛生週間実施要綱」に基づき、

「向き合おう！ ころとからだの 健康管理」

を全体のスローガンとして、今年度も10月1日から10月7日までを本週間、9月1日から9月30日を準備期間として全国的に展開されます。

県内における令和2年の職場の定期健康診断の有所見率(健康診断実施項目に異常の所見がある方の割合)は69.5%(全国平均58.5%)で、平成23年から10年連続で全国ワーストとなっています。

健康長寿沖縄復活の鍵は働き盛り世代の健康改善にあると言われていています。沖縄労働局では社員の健康増進から企業の活力・成長につなげる「健康経営」の考え方にに基づき、「うちなー健康経営宣言」登録など職場における健康づくりを呼び掛けております。

なお、本年については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた副スローガンとして

「うつらぬうつさぬルールとともに みんなで守る健康職場」

を設け、事業場における更なる感染防止の徹底を呼び掛けることとしています。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、いわゆる“三つの密”

(①密閉空間(換気の悪い密閉空間である)、②密集空間(多くの人が密集している)、③密接空間(お互いに手を伸ばしたら届く距離での会話や発声が行われる))を避けることを徹底しつつ、各事業場の労使協力のもと、全国労働衛生週間を実施します。

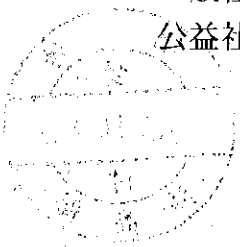
つきましては、全国労働衛生週間の趣旨を御理解いただき、その取組みが実効あるものとなりますよう、関係事業場等に対する呼び掛け等御協力の程よろしくお願いいたします。

*添付資料 令和3年度 全国労働衛生週間実施要綱



(別記)

建設業労働災害防止協会沖縄県支部
陸上貨物運送事業労働災害防止協会沖縄県支部
港湾貨物運送事業労働災害防止協会沖縄総支部
林業・木材製造業労働災害防止協会沖縄県支部
一般社団法人沖縄県労働基準協会
公益社団法人沖縄県トラック協会
一般社団法人沖縄県倉庫協会
沖縄基礎工業協同組合
一般社団法人沖縄港運協会
沖縄県港湾協会
一般社団法人沖縄県ビルメンテナンス協会
日本分蜜工業会
沖縄県左官業組合連合会
一般社団法人沖縄県バス協会
一般社団法人沖縄県ハイヤー・タクシー協会
一般社団法人沖縄県警備業協会
沖縄県社会保険労務士会
沖縄県商工会議所連合会
沖縄県商工会連合会
一般社団法人沖縄県木材協会
日本労働組合総連合会沖縄県連合会
一般社団法人沖縄県電気管工事業協会
沖縄県電気工事業工業組合
一般社団法人沖縄県高圧ガス保安協会
独立行政法人労働者健康安全機構沖縄産業保健総合支援センター
沖縄県中小企業団体中央会
一般社団法人沖縄県経営者協会
一般社団法人沖縄県生産性本部
公益社団法人沖縄県工業連合会
沖縄県鳶土工業会
一般社団法人沖縄県医師会
一般社団法人日本建設機械レンタル協会沖縄支部
一般社団法人日本ボイラ協会沖縄支部
一般社団法人日本ボイラ協会沖縄検査事務所
一般社団法人日本クレーン協会沖縄支部
一般社団法人日本クレーン協会沖縄検査事務所
公益社団法人建設荷役車両安全技術協会沖縄県支部



一般社団法人沖縄県建設業協会
一般社団法人沖縄県自動車整備振興会
一般社団法人沖縄県歯科医師会
一般社団法人日本コミュニティーガス協会沖縄支部
一般社団法人沖縄県産業廃棄物協会
一般社団法人沖縄県造園建設業協会
一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会沖縄支部
沖縄県食品産業協議会
一般社団法人沖縄県食品衛生協会
沖縄県健康産業協議会
公益社団法人全日本病院協会沖縄県支部
沖縄県社会福祉協議会
公益社団法人沖縄県看護協会
沖縄県解体工事業協会
一般社団法人日本ホテル協会 沖縄支部
沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合
沖縄県飲食業生活衛生同業組合
一般社団法人日本塗装工業会沖縄県支部
一般社団法人沖縄県中小建設業協会
沖縄県鉄構工業会
全国健康保険協会沖縄支部

沖縄総合事務局
那覇産業保安監督事務所
第十一管区海上保安協会
沖縄森林管理署
沖縄防衛局
沖縄県
沖縄県警察本部厚生課

NHK沖縄放送局
琉球放送株式会社
琉球朝日放送株式会社
沖縄テレビ放送株式会社
沖縄ケーブルネットワーク株式会社
株式会社ラジオ沖縄
株式会社エフエム沖縄
株式会社沖縄タイムス社
株式会社琉球新報社
株式会社沖縄建設新聞

